



働き方の改革 東京モデル

働き方の改革「東京モデル」事業

～仕事と生活の調和した雇用環境の実現を目指して～

働き方を改革して、 少子化を打破していく

東京都における出生数は、4年連続で増加しているものの10万人前後で推移しており、昭和45年の23万人と比べると半分以下にとどまっている。このままでは、産業や社会保障制度へ様々な影響を与え、地域社会を衰退させるなど、社会や経済の基盤を揺るがすことになりかねない。

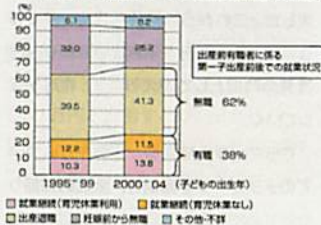
そこで、東京都は3年間で集中的に取り組む「少子化打破緊急対策事業」を平成22年度から展開。これは、保育、医療、住宅、雇用など様々な分野で一丸となって少子化に取り組むもので、保育サービスの増大、小児救急医療体制の強化、子育て支援住宅の整備等、多様な施策が展開されている。

その中でも、雇用の分野での取組が、この「働き方の改革「東京モデル」事業」である。

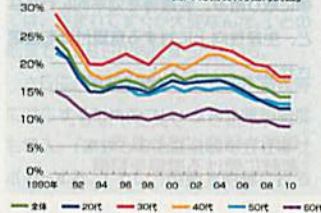


雇用面での課題を考えると、まず、女性が働きながら安心して出産・子育てをできる環境整備が急務である。女性の社会進出は進んだが、出産前に就業していた女性の約6割が出産を機に退職しており、仕事と出産・子育ての二者択一を迫られているのが実情だ。また、1週間の就業時間が60時間を超える男性労働者の割合は、30代・40代で特に多く、子育て世代にあたる男性が家庭で過ごす時間を確保することも重要だ。

子どもの出生年別、第1子出産前後の就業経歴
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第1子出産前後の就業状況調査（本報調査）」



年代別・就業時間が週60時間以上の男性雇用者の割合
出典：総務省「労働力調査」



こうした状況は、子育て期以外の人々にとっても、仕事と生活の両立を困難にしており、また企業にとっても、生産性の低下や人材の流出等、様々な問題を生じさせる恐れがある。

仕事と生活の調和を目指す モデル企業を東京都が支援

そこで東京都では、仕事と生活の調和を図りながら能力を活かして働き続けることができる環境整備を促進するため、他企業のモデルとなるようなプロジェクトを公募した。東京大学大学院情報学環の佐藤博樹教授を委員長とした「東京モデルプロジェクト指定委員会」にて厳しい審査が行われ、多数の応募の中から、合計6プロジェクトが選定された。

プロジェクトの選定にあたっては、自社の課題を正確に把握して有効な取組を考えていること、他の企業でも参考とすることができる汎用性のある取組であること等が重視された。加えて、3年間(追加選定は2年間)、社を挙げて取り組む強い意志と綿密な計画が求められた。

今回から3回にわたって、選定された6つのプロジェクトについて、これまでの取組と成果を紹介していく。

第1回 NTTコミュニケーションズ株式会社 / 株式会社バンダイナムコホールディングス

第2回 日本通運株式会社東京航空支店 / パシフィックコンサルタンツ株式会社
(2011年12月5日掲載予定)

第3回 株式会社タカラトミー / 株式会社アルビオン
(2012年1月掲載予定)